

平成 21 年 6 月 29 日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18730253
 研究課題名（和文） ケース・メソッドを用いた経営倫理の効果的な教育法に関する研究
 研究課題名（英文） A study of methodology of business ethics education with case-method
 研究代表者
 中谷 常二（JOJI NAKAYA）
 東北公益文科大学・公益学部・准教授
 研究者番号：70398501

研究成果の概要：

経営倫理教育においては、単に経営倫理の知識を身につけるだけでなく、その受講者が経営の実践において倫理的な意思決定を行なうような教育が目指される。本研究においては、経営倫理学の体系的な教科書をまとめ、その中で日本の現状に基づいたケースとその使用法を解説し、知識のみならず倫理的な態度を習得するためのひとつの指針を提示した。また複数の書籍、論文、学会において経営倫理全般の研究を整理、深化させ、その教育の具体的な実践手法について発表した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	1,100,000	0	1,100,000
2007 年度	1,000,000	0	1,000,000
2008 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	300,000	3,400,000

研究分野：経営倫理、応用倫理

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：経営倫理、企業倫理、ビジネス倫理、ケース・メソッド

1. 研究開始当初の背景

従来の日本における経営倫理学研究においては理論的、実証的な研究が中心であり、教育法についての研究は殆どなされなかった。他方、米国では多くのビジネス・スクールで経営倫理科目は必修であり、ビジネスに従事する者に倫理的な行動を促す教育法の研究も進んでいた。経営倫理科目の目的として経営倫理に関する知識の習得と同時に受講者のビジネスにおける倫理的な振る舞いの喚起が必要とされる。

経営倫理教育におけるケース・メソッドは、

ビジネスにおいて直面する倫理的ジレンマを受講者が主体的に分析して意思決定することが求められることもあり、効率性だけでなく倫理的に考える実務家の養成に有効なものであると考えられる。

本研究では、経営倫理学全般を俯瞰し、経営における倫理的な知識とマインドを育成する実践的な手法の研究を目指した。

2. 研究の目的

本研究はケース・メソッドの手法を用いた効果的な経営倫理教育の手法を明らかにす

ることを目的としている

現在の日本における経営倫理学研究は欧米の研究に準拠したものも多く、そこで示される事例も欧米のものとなっている。欧米の事例をそのまま日本人の受講者に用いても、社会的背景の相違や企業名そのものになじみがないためシミュレーションとして主体的に事例研究を行うことが困難な場合が多い。日本の実務家は日本的システムで運営される企業組織に属しており、米国の事例をそのまま用いても彼らが抱える倫理的なジレンマに直接応えるものではないことは容易に想像がつく。日本的企業システムの中の経営倫理教育確立のため、本研究では日本の社会システムに根差したケース事例を研究する。

また、ケース・メソッドでは単に事例を収集するだけで不十分で、その事例が講義に用いた場合適切な効果をあげることができるか検証しなくてはならない。本研究では大学での講義、講演会、企業内研修などを適宜に企画し、実務家との議論を通してより倫理的行動の喚起に有効な事例を作成する。また、受講者アンケートからケースの効果的な運用法についても調べる。

3. 研究の方法

経営学、倫理学に関する書籍を通しての基本的なサーベイはもちろんのこと、米国の経営倫理教育に関する文献も収集し、邦語にまとめた。この部分での最大の成果は、中谷常二、勝西良典監訳、ノーマン・E・ボウイ著、晃洋書房、『利益につながるビジネス倫理—カントと経営学の架け橋』、2009である。

経営倫理実践研究センター（経営倫理学会の企業向け教育機関）ケース研究部会で研究代表者中谷は企業倫理部門やコンプライアンス部門の担当者を対象にケース・メソッドを用いた社内研修のノウハウについて講演してきた。実務レベルでの倫理的ジレンマを抱えた問題と学問的に興味深い問題はしばしば乖離することが多いが、このような実務家との対話を通じて、実務レベルで応用できるケース作成を試みることができる。倫理実践研究センターの会員企業の協力を得て面談を実施し、日本の実務家の抱える倫理的なジレンマを明らかにしてきた。また、企業内研修におけるコンプライアンスマインド定着のための経営倫理研修もどのようなものが行われているのかを調査した。企業の企業倫理研修担当者の協力を得て定質的な調査を試みた。研究代表者中谷は人事院主催の国家公務員行政研修においてもケース・メソッドを用いた研修を行っていることから、職業倫理、専門職倫理などの近接分野からの貢献も大きい。ケース・メソッドにおけるケースは事例作成者の意思とは離れ、教育に用いて

有効かどうかは実際に教育現場で運用しないとわからないことが多い。本研究では一つ一つの事例を教育研修の場で試すことができ、その選別を経たケースは真に有効なものといえ、本研究におけるケースの精度向上に役立っている。これらの部分での成果は中谷常二編著、晃洋書房、『ビジネス倫理学』、2007および複数の論文や学会において発表してきた。

4. 研究成果

2006年度には、経営倫理を実践する手法として多くの企業で取り入れられているCSRをテーマに取り上げ、企業倫理教育の重要性を論考した。論文「誰のためのCSRか？—CSRに対する倫理学からの異論」、「CSR（企業の社会的責任）活動の経営倫理的考察」、「公益ビジネスとは何か」では、企業や社会における企業倫理観の現状と問題点を提示し、真に企業倫理を推進し、企業不祥事を抑制するには、まず経営者および従業員の倫理観の涵養のための企業倫理教育が重要であると提言している。

続いて、ケース・メソッド教育に関する研究では、日本経営倫理学会において「企業における経営倫理教育でのケース・メソッド研修の有効性」というタイトルで学会発表を行った。研究代表者中谷が作成したケース・メソッドによる従業員教育プログラムを某企業で実施した結果、従業員に企業倫理の重要性を認識させることができ、ケース・メソッドによって満足度が高い研修ができたことを実証的に明らかにした。

韓国経営倫理学会では“The business ethics education at Japanese corporations: Ethical and cultural considerations”の題で日本企業で行われている経営倫理教育について発表を行った。韓国経営倫理学会大会のテーマが経営倫理教育に関するものであったこともあり、韓国における大学や企業での経営倫理教育についての知見を深め、有意義な意見交換をすることができた。

また、『応用倫理学事典』、『経営倫理用語辞典』では企業不祥事や社内の企業倫理推進体制に関する用語の解説を担当し、従業員教育の重要性とその執行手法について言及した。

2007年度には、ケース・メソッドに関する研究については経営倫理実践研究センター、新日本石油株式会社、花王株式会社、NTTなどの各社の協力により、ケース・メソッドを用いた社内研修のあり方について知見を深めることができた。また、それらの企業に対してどのような研修を行うことが従業員の倫理マインドの涵養につながるかについての調査も進めた。これらの成果は研究代表

者中谷常二編著の『ビジネス倫理学』で、倫理学説に関する論考や、具体的なケース・メソッドによる研修の進め方としてまとめ、刊行することができた。

また、様々なステイクホルダーがより働きやすい職場にするための研究として「日本における障害者雇用へのビジネス倫理的考察」を日本経営倫理学会で発表した。障害者雇用の問題は女性や外国人などの企業におけるダイバーシティの問題として普遍化可能であることをさまざまなケースの収集を通じて検証することができた。

2008年度は本研究の最終年度としてこれまでの研究の総括を行った。さまざまな企業への訪問調査や、米国ミネソタ大学でのNorman E. Bowie教授との翻訳書出版のための討議などを通じて以下のような実績を上げることができた。

日本経営倫理学会誌に発表した論文「経営倫理学における倫理とは何か—倫理的に考えることの一考察」では経営倫理教育を行う上で不可欠な倫理とは何かということを哲学的に考察したものである。また、論文「企業内倫理研修におけるケース・メソッドの活用」では企業内で行われている企業倫理研修の実態を取り上げ、日本の教育全体に欠けている道德教育を企業内でどのように受講者の満足度を上げ、効果的に行うかを論究した。

学会発表は3回行い、「The business ethics education at Japanese manufacturing corporations」では日本の製造業において行われているケース・メソッドを用いた経営倫理教育について、「ビジネスの本質についての倫理的考察」では利潤の追求というビジネスの本質とそこに存する倫理の意義について、「ビジネス倫理学の課題と展開」では経営倫理教育におけるケース・メソッドの体系化と事例の収集の重要性について、日本経営倫理学会などで研究報告をした。

著書『公益学を学ぶ人のために』では、米国のケース・メソッド教育でよく用いられるブレント・スパー事件について経営学的、倫理的な考察を対比して描き、経営倫理教育における基本的な考え方について明らかにした。また、監訳書『利益につながるビジネス倫理—カントと経営学の架け橋 (Norman E. Bowie 著)』を出版し、カントの倫理学に基づいた規範に即した経営が利益につながることを様々なケースを通じて紹介し、経営倫理教育の一つの指針となる研究を行うことができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計6件)

- ① 中谷常二、「企業内倫理研修におけるケース・メソッドの活用」、『公益ビジネス研究報告書 vol.3』、東北公益文科大学公益総合研究所、30～33頁、2009、無
- ② 中谷常二、「経営倫理学における倫理とは何か—倫理的に考えることの一考察」、『日本経営倫理学会誌』、日本経営倫理学会、117～126頁、2009、有
- ③ 中谷常二、「社会的協調経営の優位性—社会生活者重視の経営へ」、『公益ビジネス研究年次報告書 vol.2』、東北公益文科大学公益総合研究所、30～36頁、2008、無
- ④ 中谷常二、「公益ビジネスとは何か」、『公益ビジネス研究報告書 vol.1』、東北公益文科大学公益総合研究所、46～51頁、2007、無
- ⑤ 中谷常二、「CSR (企業の社会的責任) 活動の経営倫理的考察」、『日本型経営の動向と課題 (経営学論集)』、日本経営学会、76集、206～207頁、2006、有
- ⑥ 中谷常二、「誰のための CSR か?—CSR に対する倫理学からの異論」、『庄内地域の企業における CSR (企業の社会的責任) 活動に関する調査研究報告書』、東北公益文科大学公益総合研究所、2～13頁、2006、無

〔学会発表〕(計6件)

- ① 中谷常二、「ビジネス倫理学の課題と展開」、日本経営倫理学会経営倫理教育部会研究会、2009年3月28日、於高輪プリンスホテル
- ② 中谷常二、「ビジネスの本質についての倫理的考察」、日本経営倫理学会、2008年10月25日、於慶應義塾大学
- ③ 中谷常二“‘The business ethics education at Japanese manufacturing corporations’”、10th International Institute of Industrial and Manufacturing Culture Conference、2008年10月17日、於パレス神戸
- ④ 中谷常二、谷俊子「日本における障害者雇用へのビジネス倫理的考察」、日本経営倫理学会、2007年10月27日、於慶應義塾大学
- ⑤ 中谷常二“‘The business ethics education at Japanese corporations: Ethical and cultural considerations’”、Korea academy of business ethics conference、2007年3月15日、於The Korea Chamber of Commerce & Industry, Seoul, Korea
- ⑥ 中谷常二、「企業における経営倫理教育でのケース・メソッド研修の有効性」、日本経営倫理学会、2006年10月21日、於慶應義塾大学

〔図書〕(計6件)

- ① 中谷常二編著、晃洋書房、『まちづくりの創造—ソーシャルコミュニケーションと公益ビジネスの視点から』、2009、単著論文「公益ビジネス概念の有用性」、165～179頁
- ② 中谷常二、勝西良典監訳、ノーマン・E・ボウイ著、晃洋書房、『利益につながるビジネス倫理—カントと経営学の架け橋』、2009、244+30頁
- ③ 中谷常二共著、世界思想社、『公益学を学ぶ人のために』、2008、単著論文「CSR（企業の社会的責任）と公益学」、86～103頁
- ④ 中谷常二共著、白桃書房、『経営倫理用語辞典』、2008、「トマス・アクイナス」、「エートス」、「教育倫理」、「公正としての正義」、「公務員倫理」、「囚人のジレンマ」、「動物倫理」、「デビッド・ヒューム」、「プラトン」、「ベンジャミン・フランクリン」、「ジークムント・フロイト」、「エーリッヒ・フロム」、「リベラリズム」、「リベラル・コミュニタリアン論争」、「倫理的利己主義」、「義務論」、「公正」、「公平」、「国家公務員法」、「国家公務員倫理法」、「自然主義的誤謬」、「社会契約論」、「人権」、「正義」、「善」、「分配的正義」、「倫理的絶対主義」、「倫理的相対主義」の項を担当
- ⑤ 中谷常二共著、丸善、『応用倫理学事典』、2008、「企業不祥事」、「総会屋、過労死」、「公告の倫理」、「企業統治」、「モニタリング」、「相談窓口、ホットライン、ヘルプライン」の項を担当
- ⑥ 中谷常二編著、晃洋書房、『ビジネス倫理学』、2007、単著部分1～21、33～49、50～61、127～134、225～235頁

6. 研究組織

(1)研究代表者

中谷 常二 (JOJI NAKAYA)
東北公益文科大学・公益学部・准教授
研究者番号：70398501

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし